

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 ー  
コード番号 ー URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新城 一史  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高良 彦行 TEL (098)867-2112  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,317	△2.0	1,997	4.8	1,331	△17.7
2023年3月期第3四半期	9,515	△1.9	1,904	32.5	1,618	39.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 508百万円 (ー%) 2023年3月期第3四半期 △1,876百万円 (△285.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	392	57	ー	ー
2023年3月期第3四半期	477	09	ー	ー

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	770,286	5.6	43,372	5.6	5.6	5.6
2023年3月期	824,041	5.2	43,035	5.2	5.2	5.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 43,337百万円 2023年3月期 42,999百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2024年3月期	ー	25.00	ー	ー	ー
2024年3月期（予想）	ー	ー	ー	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,550	△28.6	1,070	△42.0	315	43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期第3Q	3,400,000 株	2023年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期第3Q	8,110 株	2023年3月期	7,910 株
③ 期中平均株式数（第3四半期累計）	2024年3月期第3Q	3,391,976 株	2023年3月期第3Q	3,392,126 株

※四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	3
四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4

3. 補足情報

(1) 損益の概況【単体】	5 ~ 6
(2) 預金・貸出金等の状況【単体】	7 ~ 8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示不良債権【単体】	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）の経営成績については以下の通りとなりました。

経常収益は役務取引等収益やその他経常収益が増加しましたが、貸出金利息収入、有価証券利息配当金等が減少したことにより、前年同期比1億97百万円減少の93億17百万円となりました。

経常費用については、営業経費及び役務取引等費用が減少したことにより、前年同期比2億89百万円減少の73億20百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比92百万円増加の19億97百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した移転補償金の反動減により、前年同期比2億86百万円減少の13億31百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（2023年12月31日）の財政状態について、総資産は前連結会計年度末比537億54百万円減少の7,702億86百万円、純資産は、前連結会計年度末比3億37百万円増加の433億72百万円となりました。

主要勘定のうち、貸出金は事業性貸出等が増加しましたが、消費者ローンや地方公共団体貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末比33億67百万円減少の5,461億90百万円となりました。

預金については、個人預金は増加しましたが、法人預金や地方公共団体その他が減少したことなどにより前連結会計年度末比154億27百万円減少の7,227億41百万円となりました。

有価証券については前連結会計年度末比19億77百万円減少の1,785億57百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想は、2023年5月12日に公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	78,054	28,709
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	180,534	178,557
貸出金	549,558	546,190
外国為替	—	—
その他資産	6,777	7,888
有形固定資産	8,321	8,133
無形固定資産	704	531
退職給付に係る資産	881	894
繰延税金資産	710	871
支払承諾見返	1,870	1,867
貸倒引当金	△3,372	△3,357
資産の部合計	824,041	770,286
<b>負債の部</b>		
預金	738,169	722,741
借入金	36,000	—
外国為替	—	—
その他負債	4,151	1,665
賞与引当金	324	128
退職給付に係る負債	296	305
役員退職慰労引当金	108	131
睡眠預金払戻損失引当金	6	—
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	76	73
繰延税金負債	—	—
支払承諾	1,870	1,867
負債の部合計	781,006	726,913
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	35,416	36,578
自己株式	△28	△28
株主資本合計	43,144	44,306
その他有価証券評価差額金	△165	△980
退職給付に係る調整累計額	19	12
その他の包括利益累計額合計	△145	△968
非支配株主持分	35	34
純資産の部合計	43,035	43,372
負債及び純資産の部合計	824,041	770,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	9,515	9,317
資金運用収益	7,992	7,826
(うち貸出金利息)	7,144	7,094
(うち有価証券利息配当金)	709	658
役務取引等収益	977	1,040
その他業務収益	126	—
その他経常収益	419	451
経常費用	7,610	7,320
資金調達費用	33	25
(うち預金利息)	45	40
役務取引等費用	773	722
その他業務費用	9	4
営業経費	6,681	6,439
その他経常費用	112	128
経常利益	1,904	1,997
特別利益	309	—
固定資産処分益	42	—
移転補償金	266	—
特別損失	103	33
固定資産処分損	32	33
減損損失	71	0
税金等調整前四半期純利益	2,110	1,963
法人税、住民税及び事業税	335	429
法人税等調整額	160	203
法人税等合計	495	632
四半期純利益	1,615	1,330
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,618	1,331

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,615	1,330
その他の包括利益	△3,491	△822
その他有価証券評価差額金	△3,461	△815
退職給付に係る調整額	△29	△6
四半期包括利益	△1,876	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,873	509
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

#### (1) 損益の概況

- 経常収益  
 役務取引等利益は増加しましたが、資金運用収益が減少したことにより、経常収益は前年同期比2億1百万円減少の92億92百万円となりました。
- 経常利益  
 経費が減少したことにより、経常利益は前年同期比84百万円増加の20億4百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	2022/12期 (9ヶ月間)	2023/12期		24/3期予想 (12ヵ月間)
		(9ヶ月間)	2022/12期比	
1 経常収益	9,494	9,292	△201	
2 業務粗利益	8,254	8,084	△170	
3 資金利益	7,959	7,800	△158	
4 役務取引等利益	178	287	108	
5 その他業務利益	116	△4	△120	
6 うち国債等債券損益(5勘定戻)	74	△2	△76	
7 経費(除く臨時処理分)	6,680	6,413	△266	
8 人件費	3,407	3,262	△145	
9 物件費	2,840	2,727	△112	
10 税金	432	423	△8	
11 実質業務純益(注)	1,574	1,670	95	2,050
12 コア業務純益(注)	1,500	1,672	172	1,850
13 除く投資信託解約損益	1,500	1,672	172	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—	
15 業務純益	1,574	1,670	95	1,920
16 臨時損益	344	333	△10	
17 株式等損益(3勘定戻)	20	295	274	
18 不良債権処理損失(△) ②	69	102	32	
19 貸出金償却	21	6	△15	
20 個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
21 その他の債権売却損等	47	95	48	
22 貸倒引当金戻入益 ③	99	7	△91	
23 償却債権取立益 ④	116	3	△113	
24 偶発損失引当金戻入益 ⑤	45	3	△41	
25 その他臨時損益	132	126	△5	
26 経常利益	1,919	2,004	84	1,550
27 特別損益	205	△33	△239	
28 特別利益	309	—	△309	
29 特別損失(△)	103	33	△69	
30 税引前四半期純利益	2,125	1,970	△154	
31 法人税・住民税及び事業税	334	429	94	
32 法人税等調整額	159	205	46	
33 法人税等合計	493	634	140	
34 四半期(当期)純利益	1,631	1,336	△295	1,070

(ご参考)

35 与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△191	87	279
----------------------	------	----	-----

(注) 「実質業務純益」は一般貸倒引当金額を除く業務純益。

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。



## 3. 補足情報

## (1) 損益の概況

## 単体 経常収益、経常費用の主な内訳

(単位：百万円)

	2023/12期			2023/12期	
		22/12期比			22/12期比
経常収益	9,292	△ 201	経常費用	7,288	△ 286
資金運用収益	7,826	△ 166	資金調達費用	25	△ 7
貸出金利息	7,094	△ 49	預金利息	40	△ 5
有価証券利息配当金	658	△ 50	役員取引等費用	721	△ 50
預け金利息	65	△ 63	支払為替手数料	89	4
役員取引等収益	1,009	58	その他の役員費用	632	△ 55
受入為替手数料	302	3	その他業務費用	4	△ 5
その他の役員収益	707	54	営業経費	6,429	△ 238
その他業務収益	-	△ 126	その他経常費用	107	15
その他経常収益	456	32	貸倒引当金繰入額	-	-
貸倒引当金戻入益	7	△ 91	貸出金償却	6	△ 15
償却債権取立益	3	△ 113	株式等売却損	-	△ 19
株式等売却益	295	253	その他の経常費用	101	51
			経常利益	2,004	84

## 単体 コア業務純益の前年同期比増減要因

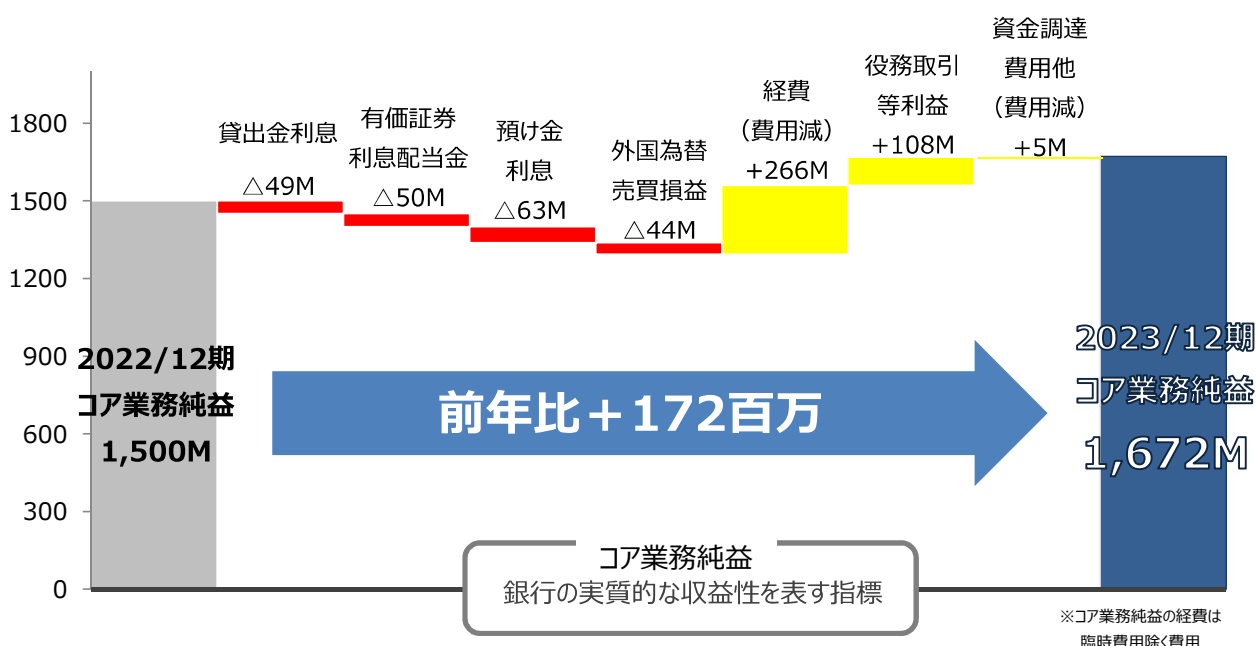
## ○コア業務純益

業務粗利益が減少しましたが、経費の圧縮等によりコア業務純益は前年同期比1億72百万円増加の16億72百万円となりました。

$$\begin{aligned} (\text{コア業務純益} &= \text{業務粗利益} - \text{国債等債券損益} - \text{経費}) \\ (1,672\text{M} &= 8,084\text{M} - \triangle 2\text{M} - 6,413\text{M}) \end{aligned}$$

&lt;百万円&gt;

## 主な増減要因



### 3. 補足情報

#### (2) 預金・貸出金の状況

##### ① 預金

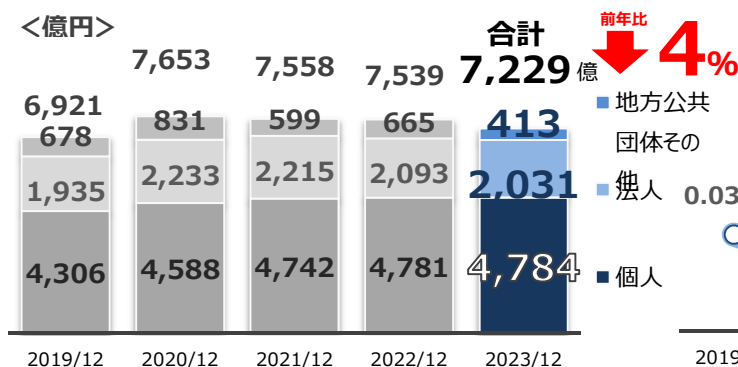
預金残高は個人預金が増加したものの、法人預金、地方公共団体その他預金については減少し、前年同期比310億70百万円減少の7,229億19百万円となりました。期末残高の減少率は4%となっております。

平均残高は248億64百万円減少の7,322億4百万円となりました。

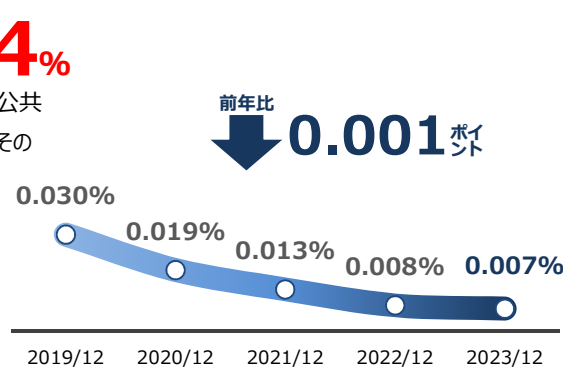
(単位：百万円)

単体	2022/12期末	2023/3期末	2023/12期末		
			2023/12期末	2022/12期末比	2023/3期末比
預金（期末残高）	753,989	738,323	<b>722,919</b>	△31,070	△15,404
個人	478,175	471,966	<b>478,425</b>	250	6,459
法人	209,312	220,034	<b>203,130</b>	△6,182	△16,904
地方公共団体その他	66,502	46,322	<b>41,362</b>	△25,140	△4,960
預金（平均残高）	757,068	751,712	<b>732,204</b>	△24,864	△19,508

##### 単体 預金（期末残高）の推移



##### 単体 預金（通期平均 利回り）の推移



##### ② 預かり資産

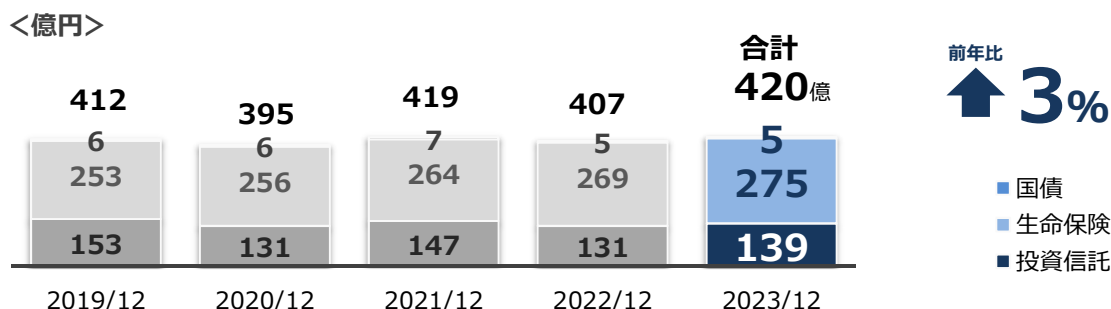
預かり資産は、好調な市況や円安を背景として外貨建て保険の評価額や投資信託の基準価格に上昇が見られたことなどから、前年同期比13億44百万円増加の420億47百万円となりました。

期末残高の増加率は3%となっております。

(単位：百万円)

単体	2022/12期末	2023/3期末	2023/12期末		
			2023/12期末	2022/12期末比	2023/3期末比
預かり資産	40,703	41,131	<b>42,047</b>	1,344	916
投資信託	13,189	13,461	<b>13,921</b>	732	460
生命保険	26,932	27,079	<b>27,555</b>	623	476
国債	581	590	<b>570</b>	△11	△20

##### 単体 預かり資産（期末残高）の推移



### 3. 補足情報

#### (2) 預金・貸出金の状況

##### ③貸出金

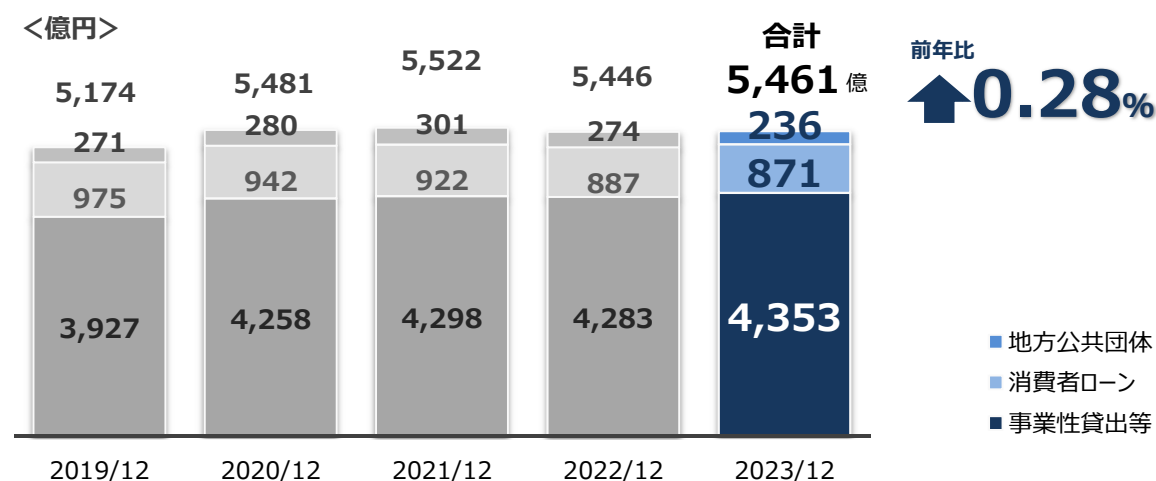
消費者ローン、地方公共団体貸出は減少しましたが、事業性貸出等が増加したことにより、前年同期比15億79百万円増加の5,461億90百万円となりました。期末残高の増加率は0.28%となっております。

平均残高は27億1百万円減少の5,416億91百万円となりました。

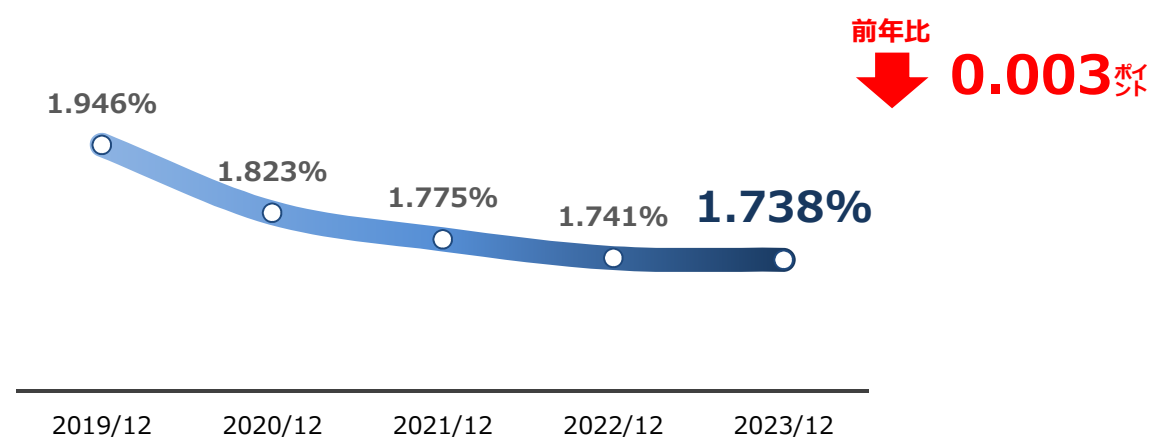
(単位：百万円)

単体	2022/12期末	2023/3期末	2023/12期末	2022/12期末比	
				2022/12期末比	2023/3期末比
貸出金（期末残高）	544,611	549,558	<b>546,190</b>	1,579	△3,368
事業性貸出等	428,391	431,002	<b>435,371</b>	6,980	4,369
消費者ローン	88,769	88,445	<b>87,186</b>	△1,583	△1,259
住宅ローン	65,303	65,107	<b>64,529</b>	△774	△578
地方公共団体	27,450	30,110	<b>23,632</b>	△3,818	△6,478
貸出金（平均残高）	544,392	544,255	<b>541,691</b>	△2,701	△2,564

#### 単体 貸出金（期末残高）の推移



#### 単体 貸出金（通期平均 利回り）の推移



### 3. 補足情報

#### (3) 金融再生法ベースの категорияによる開示不良債権

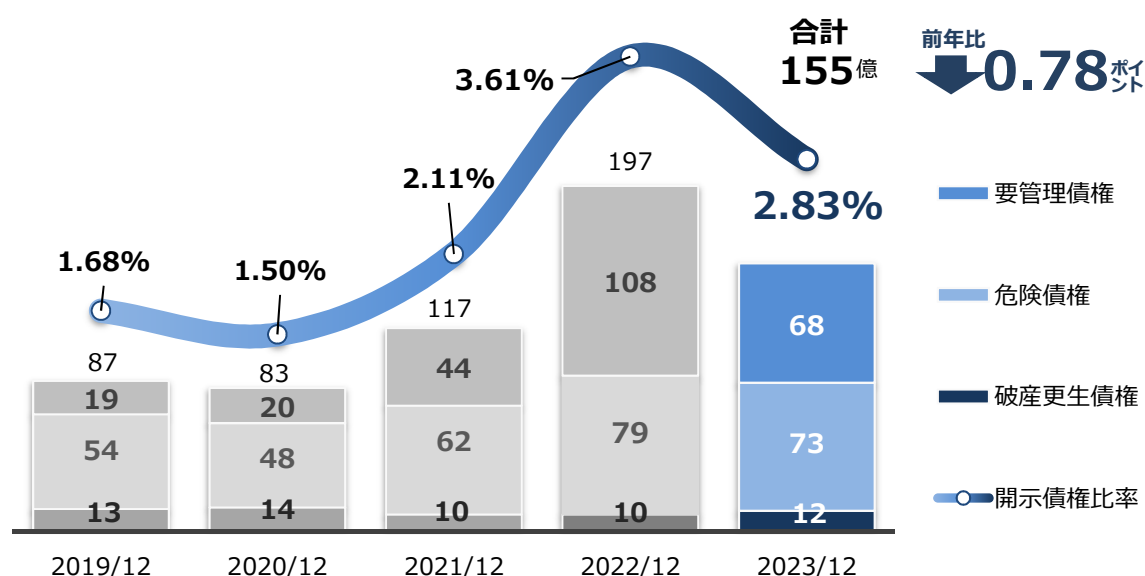
金融再生法開示債権は、前年同期比42億23百万円減少の155億50百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.78ポイント低下し、2.83%となりました。

(単位：百万円)

単体	2022/12期末	2023/3期末	2023/12期末	2023/12期末	
				2022/12期末比	2023/3期末比
金融再生法開示債権	19,773	18,152	15,550	△4,223	△2,602
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,007	973	1,267	260	294
危険債権	7,961	7,364	7,387	△574	23
要管理債権	10,804	9,813	6,895	△3,909	△2,918
正常債権	527,178	533,683	532,930	5,752	△753
総与信額	546,951	551,836	548,481	1,530	△3,355
開示債権比率	3.61%	3.28%	2.83%	△0.78ポイント	△0.45ポイント

#### 単体 金融再生法開示債権（期末残高）の推移

&lt;億円&gt;



(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

#### (4) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

単体	2022/12期末		2023/3期末		2023/12期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	174,275	△2,761	178,226	△276	176,635	△1,453
株式	3,373	937	3,337	1,070	4,296	1,532
債券	164,699	△5,158	168,984	△2,805	166,188	△4,602
その他	6,201	1,459	5,905	1,458	6,150	1,616

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有していません。